

日 誌 (昭和56年10月)

【国 内】

- 2日 ○政府、経済対策閣僚会議において当面の経済運営と経済見通し暫定試算を決定(10月号「要録」参照)。
 6日 ○大蔵大臣の私的諮問機関である銀行の国債窓販問題を審議するための有識者による懇談会(いわゆる「3人委員会」)が発足、審議を開始。
 13日 ○日本銀行、10～12月のマネーサプライ見通しを発表(10月号「要録」参照)。
 23日 ○長期信用銀行等、対付金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)。
 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の上げを発表(「要録」参照)。
 ○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の上げを発表(「要録」参照)。
 30日 ○政府、割引国債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)。

【海 外】

- 1日 ○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、ベース・レートを上上げ。
 ○ハンガリー、為替レートの1本化を実施。
 5日 ○EC、EMSの多角的通貨調整を実施。
 7日 ○フランス政府、インフレ抑制措置を決定。
 ○香港、銀行預金金利を上上げ。
 8日 ○ブンデスバンク、特別ロンバート・レートの引下げを決定(12→11%、10月9日実施)。
 9日 ○米国、公定歩合の高率適用金利引下げを発表(3→2%、10月13日実施)。
 12日 ○EC、グリーン・フランス・フランの切下げ(1.5%)を実施。
 14日 ○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、ベース・レートを下下げ。
 ○ノルウェー、保守党ヴィロシ内閣発表。
 15日 ○EC委員会、82年の域内経済見通しを発表。
 ○スウェーデン、公定歩合を下下げ(12→11%)。
 16日 ○フランス、通帳預金金利を上上げ(7.5→8.5%)。
 18日 ○ギリシャ、総選挙を実施。
 20日 ○米国、預金取扱金融機関規制廃止委員会、貯蓄預金金利上限引上げ措置の延期を決定。
 21日 ○ギリシャ、パパンドレウ内閣発足。
 ○OECD、輸出信用協定による金利下限を上げ(11月16日実施)。
 ○台湾、公定歩合、市中預金金利を下下げ。
 22～23日 ○南北サミット開催。
 26日 ○フランスの一部大手市中銀行、貸出基準金利を引下げ(14.5→14.0%)。
 ○フランス国民議会、企業・銀行国有化法案を可決。
 27日 ○フィンランド府、ケッコネン大統領の辞任を発表。
 29日 ○OPEC、第61回総会で2年半ぶりに原油価格再統一。
 30日 ○米国、公定歩合の引下げを発表(14→13%、11月2日実施)。